

令和5年度 改善・向上状況報告書

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施組織	対応完了年月	具体的な進捗・改善状況
確認年月	内容	確認した組織・取組（根拠）				
令和3年6月	本学の在学生数に対する英語専任教員数の比率が低い。英語教育の人的資源の充実が必須である。	監事監査における監事の意見	英語教育の強化のため、英語の専任教員1名を公募する。	執行部及び基盤共通教育系	令和5年4月	令和4年4月1日付けで英語の専任教員（教授）1名を採用した。また、令和5年4月1日付けで英語の専任教員（講師）1名を採用した。
令和3年6月	附属図書館の蔵書計画に関して、図書館職員による蔵書の点検および図書の除籍が実施されているが、これらの作業と、蔵書計画に必須であるべき蔵書の現状把握のための定期的な視察が関係づけて実施されていない。今後、運営委員会における蔵書の現状把握と点検が必要である。	監事監査における監事の意見	対面での運営委員会開催時に、委員と館内を回り、蔵書に関する点検を行う。	附属図書館運営委員会	令和5年10月	令和5年度第1回附属図書館運営委員会で、委員とともに館内の視察を行った。また、各系の専門分野の蔵書の点検を依頼し、点検結果を報告してもらった。第2回附属図書館運営委員会では、各系からの点検結果を報告するとともに、蔵書の充実に関して意見交換を行った。今後各系で学生用図書を選定する際は、点検結果を踏まえ、不足している分野や各分野の基本的な洋書の充実等を考慮して選書することとした。
令和3年9月	IR推進室が現在までに収集・蓄積してきたデータは、主として学内の教学データで、それはファクトブックとして毎年整理されている。そのこと自体は評価できるものの、戦略的な大学運営の計画策定や意思決定に資するには必ずしも十分とは言えない。自ら国内外の大学・教育機関の有する公開諸データ、日本の高専の公開諸データ、海外の高専の公開諸データ等の戦略的で積極的なデータ収集努力がなされることが期待される。	監事監査における監事の意見	国内外の大学・教育機関の有する公開諸データ等の学外データの収集方策について検討する。	IR推進室	令和5年9月	国内外の大学・教育機関のデータは、文部科学省、大学改革支援・学位授与機構等のHPIに一定の基準に基づき公開されており、IR推進室では分析内容に応じそれらを拾い上げ、活用を図っている。第4期中期目標・中期計画として、「IRに基づく教育研究の質向上及び業務運営の改善・効率化のための好循環システムの構築・運用・改善」を掲げ、柔軟な各種分析が行えるように学内の各種データをKintone上に集めるとともに、内閣府のエビデンスシステムe-CSTIや論文データベース等、各種データベースを利用して学外のデータを収集できるように整えた。
令和4年4月	社会的背景、社会のニーズを踏まえた教育組織の再編が必要のため、工学専攻とシステム安全工学専攻の改組を行う。	執行部における自己点検	令和6年4月の改組に向けて、学内検討及び文部科学省との相談を進め、設置申請を行う。	将来計画委員会	令和5年8月	改組タスクフォースを設置し、改組構想、教育課程の改善方針等を検討した。将来計画委員会や経営協議会等で説明を行い、また、3ポリシー、具体的な教育課程の検討等、担当組織との調整を適切に進めた。並行して、文部科学省との相談も実施し、改組構想への理解を得ることができた。令和5年3月の教育研究評議会、経営協議会、役員会での審議を経て、令和5年4月に設置に関する事前相談書類を文部科学省に提出し、工学専攻とシステム安全工学専攻を改組する新たな「工学専攻」について、令和6年4月の設置が認められた。
令和4年6月	学位審査基準は、入学志願者に当然周知されるべき情報で、本学英文ホームページでDiploma Policy、Guidelines and Forms for Degree applicantsは公開されているが、審査基準の詳細は見当たらないため改善が必要である。	監事監査における監事の意見	本学英文ホームページで学位審査基準を公開する。	学務課	令和5年5月	本学学位審査取扱規定に規定される学位論文等の審査基準については、和文のみ規則として掲載されており、英文に関しては学内ネットワーク下からのみアクセス可能となっていた。監事監査での指摘を受け、和文・英文ホームページともに、学位規則および学位審査取扱規程を学外からでもアクセスできる形とし、審査基準を公開した。
令和4年12月	業務運営に係るデジタル化に対応する職員、技術職員に対する継続的な専門教育が必要であり、学内の当該専門分野の教員が、職員に講義を提供するなどの構想も有効であるとする。	監事監査における監事の意見	DX人材の育成を含め、職員の育成に当たっては学内外から情報を得て効果的な研修制度の構築を検討する。	デジタルキャンパス推進室	令和5年4月	デジタルキャンパス推進室及びDX普及チームの発足により、外部講師あるいは学内のシステム精通者による勉強会が実施されており、勉強会により知識を得てデジタル化を図るための相談も多くなってきており、デジタル化推進の一役を担っている。勉強会は参加希望者も多く好評であり、継続していく予定である。

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施組織	対応完了年月	具体的な進捗・改善状況
確認年月	内容	確認した組織・取組（根拠）				
令和5年1月	将来ビジョンに則った全学的改組に伴い、教職員数も変化することに加えて、学生の主体的な学習を支えるラーニング commons の設置、さらには、地域中核大学に向けた全学的な研究施設環境の整備などの要因から、共創拠点形成に向けたキャンパス構想の検討を行う。	執行部における自己点検	将来計画委員会にワーキンググループを設置し、新キャンパス構想、各系への面積配分・建物配置方針、共同利用スペースの確保・配分方針、スペースチャージ料見直し案を策定する。	共創拠点形成に向けたキャンパス構想WG	令和6年1月	令和5年1月開催の将来計画委員会でWGを設置し、10月までに5回のWGを開催した。新キャンパス構想案、各系への面積配分・建物配置方針案、スペースチャージ料見直し案を示し委員と意見交換を進めた。 令和5年7月開催の将来計画委員会において、共創拠点形成に向けたキャンパス構想及びイノベーション・commons（共創拠点）構想の承認があり、これらを踏まえ、10月開催の施設環境委員会でキャンパスマスタープランの改訂を行った。 令和5年11月開催の将来計画委員会で、スペースチャージ改定方針、スペースチャージ改正案が承認された。 令和6年1月開催の将来計画委員会で、改組に伴うスペース移動に関するロードマップが承認された。 将来計画委員会で承認されたスペースチャージ改定方針やロードマップを踏まえ、施設環境委員会において施設に関する規程の所要の改正を行い、運用を進める。
令和5年3月	入試広報活動の一環による大学見学の再開が必要である。	入学試験委員会における自己点検	コロナ禍で中断していた大学見学の受け入れを平常時に戻す。	入学試験委員会	令和5年4月	令和4年4月から入試広報活動の一環として、大学見学受け入れを再開し、中学生、高校生、高専生に大学説明、研究室見学を行い、本学の教育・研究等を紹介している。特に研究紹介では、本学教員の研究室等において、実際の研究内容を体感させることで工学及び本学への興味をもたせ、本学への入学志願に繋がるよう取り組んだ。
令和5年6月	令和4年度の計画【10-1-1】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。 【10-1-1】高等専門学校、地方自治体、産業界、国内外の大学・研究所との連携強化を図ることにより、設備のリモート化・スマート化による相互利用を推進する。 R4目標値：5%以上増（108件以上） R4実績値：△31%（70件）	令和4年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	令和4年度は、(1)新たに参入した高専を中心に新規の研究機器のリモート化・DB化、(2)分析・工作ソムリエの育成、(3)教育コンテンツの作成・試行を推進し、順調に進捗した。平成5年度からは本格的な広報活動による活用促進を図るため、以下のような取組を実施することによって目標を達成できるようにする。 ①本学・高専・企業間の共同研究などによる外部利用・相互利用の推進、②高専・技大教育研究交流集会を通じた遠隔利用事例の周知による積極的利用の促進、③参画高専・企業の実験者・学生への「遠隔インストラクター制度」（仮称）の新規導入、④コアファシリティー参画高専からの利用推進（学内利用料金の適用の周知）、⑤学内外の講義・技術職員研修での遠隔利用促進（利用料金免除の周知）、⑥高専など外部機関からの受託試験の後払い制度の周知	国際産学連携センター（コアファシリティー）	令和6年3月	令和5年度第1回技学コアファシリティー部門会議（4月26日）、令和5年度第1回技学コアファシリティーネットワーク推進会議（5月29日）、技学コアファシリティーシンポジウム2023（5月29日）、令和5年度第1回技学コアファシリティーネットワーク運営委員会（6月29日）、高専教員交流集会（8月）等、各種会議で機器の利用について周知を行った。また、学長戦略経費が採択された高専及び関係教員に分析機器の利用について声掛けを行い、単なる依頼分析として受けるのではなく、完全遠隔あるいは半遠隔として受け入れることができるものは積極的に遠隔利用で受け入れるように依頼した。 学外者の「遠隔インストラクター制度」は函館高専と調整を進めている。なお、スマート化遠隔を推進することで最終的に123件となり、令和5年度の目標値112件を達成した。 また、函館高専の技術職員1名がSEM（IT200）の遠隔インストラクターとなった。引き続き、遠隔インストラクターを拡大することで、遠隔利用を推進していく。

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施組織	対応完了年月	具体的な進捗・改善状況
確認年月	内容	確認した組織・取組（根拠）				
令和5年6月	<p>令和4年度の計画【12-1-3】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【12-1-3】これまでに構築した高専とのリモート研究機器共用化ネットワークをベースとして、高専の周辺地域の企業群を含めた他機関による本学施設・設備の有効利用方法について検討する。</p> <p>R4目標値：5%以上増（91件以上） R4実績値：△25%（64件）</p>	<p>令和4年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価</p>	<p>令和4年度は、(1)新たに参入した高専を中心に新規の研究機器のリモート化・DB化、(2)分析・工作ソムリエの育成、(3)教育コンテンツの作成・試行を推進し、順調に進捗した。平成5年度からは本格的な広報活動による活用促進を図るため、以下のような取組を実施することによって目標を達成できるようにする。</p> <p>①本学・高専・企業間の共同研究などによる外部利用・相互利用の推進、②高専-技大教育研究交流集会を通じた遠隔利用事例の周知による積極的利用の促進、③参画高専・企業の実験者・学生への「遠隔インストラクター制度」（仮称）の新規導入、④コアファシリティー参画高専からの利用推進（学内利用料金の適用の周知）、⑤学内外の講義・技術職員研修での遠隔利用促進（利用料金免除の周知）、⑥高専など外部機関からの受託試験の後払い制度の周知</p>	<p>国際産学連携センター（コアファシリティー）</p>	<p>令和6年3月</p>	<p>令和5年度第1回技学コアファシリティー部門会議（4月26日）、令和5年度第1回技学コアファシリティーネットワーク推進会議（5月29日）、技学コアファシリティーシンポジウム2023（5月29日）、令和5年度第1回技学コアファシリティーネットワーク運営委員会（6月29日）、高専教員交流集会（8月）等、各種会議で機器の利用について周知を行った。また、学長戦略経費が採択された高専及び関係教員に分析機器の利用について声掛けを行い、単なる依頼分析として受けるのではなく、完全遠隔あるいは半遠隔として受け入れることができるものは積極的に遠隔利用で受け入れるように依頼した。</p> <p>学外者の「遠隔インストラクター制度」は函館高専と調整を進めている。なお、スマート化遠隔を推進することで最終的に123件となり、令和5年度の目標値95件を達成することができた。</p> <p>また、函館高専の技術職員1名がSEM（IT200）の遠隔インストラクターとなった。引き続き、遠隔インストラクターを拡大することで、遠隔利用を推進していく。</p>
令和5年6月	<p>令和4年度の計画【15-1-3】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、中期計画の達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【15-1-3】内部監査を通じて、一定期間毎に勤務時間の適正把握を行い、過去同時期における勤務時間数の増減について、デジタルキャンパス推進室等と情報共有した上で、効果的な勤務時間の縮減を図る。</p> <p>R4目標値：△1.7%以上（234時間） R4実績値：1.0%増(240時間)</p>	<p>令和4年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価</p>	<p>業務の効率化と意思決定のためのデータの有効活用を目指して、①新型コロナウイルス陽性者に関する情報共有、②個人情報に関する調査をオンライン化、③寄贈図書振替伝票等の作業用Excelファイルのテンプレート化、④科研費新規課題・継続課題の採択状況集計表の作成自動化、⑤入学料クレジットカード払いに対応によるデータ作成作業軽減、⑥課外活動共用施設等予約システムの導入等を含めて33件に取り組んだ。システム導入やアプリ作成等の作業に時間を要したことから、令和4年度は数値目標未達成となり、今後もその効果発現には時間を要すると推察されることから、システム導入等に係る業務の一部を外部委託する、あるいはソフトウェア開発に強い専門職員を増員する等により、業務負担軽減と並行して、デジタル化推進を加速し、早期に超過勤務時間の削減に繋げて行く予定である。</p>	<p>人事労務室</p>	<p>令和6年3月</p>	<p>大学業務のデジタル化促進、大学業務の増加・高度化への対応として、また、新たな業務とデジタル化の相乗効果を図るため、令和4年度から比較して令和5年度は事務局常勤職員を3人増加した。</p> <p>①大学業務のデジタル化に向け、デジタルキャンパス推進室が各課・室と課題や取組次項等について対話した結果、97件の業務のデジタル化が挙げられた。単なるアナログ・物理データのデジタル化を行うデジタルイノベーションを進めるだけではなく、その先のデジタルイノベーション(個別の業務プロセスのデジタル化)、デジタルトランスフォーメーション(組織横断・全体の業務のデジタル化、価値創設のための事業の変革)を推進していくため、令和5年度の作業計画を次のとおり定め、実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.課題及び取組として挙げた業務の整理 2.課題及び取組事項を確認し、下記のとおり区分し、Kintone上で共有 <ul style="list-style-type: none"> A) 業務の整理を行うことで解決済み B) 各課・室において対応可能 C) 技術的な支援が必要 3.技術的支援が必要な事項について業務フローを作成 <ul style="list-style-type: none"> C)区分は、デジタルキャンパス推進室の技術職員が支援し、システム構築を行う。支援を受けるにあたり、各課・室担当者は、業務フローを作成し、仕様要件の整理を行った。 <p>②令和5年度から、事務連絡会議において各課・室の超過勤務時間を毎月報告することとした結果、管理職員が超過勤務時間の縮減のための方策や事例等について情報共有する機会となった。</p> <p>これらの取組等により、令和5年度の事務局常勤職員1人当たり超過勤務時間は226時間となり、目標値の230時間未満を達成した。</p>

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施組織	対応完了年月	具体的な進捗・改善状況
確認年月	内容	確認した組織・取組（根拠）				
令和5年6月	<p>令和4年度の計画【AP4-(1)-1】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、アクションプランの達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【AP4-(1)-1】学部2年生向け語学研修（留学）先の新規開拓のための検討を行う。また、TOEIC-IP Speaking & Writing Test の学内実施を試行する。さらに、TOEIC-IPテストを年6回実施する。 R4目標値：学部:40人以上、修士:10人以上 R4実績値：学部：21人、修士：2人</p>	令和4年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	<p>令和4年度はコロナ禍ではあったこともあり、派遣者と派遣先との安全が十分に確保できる案件に絞って実施したこともあり、実績は目標値より少なかった。令和5年度はコロナ感染症が5類に移行したこともあり、B2対象の「海外研修英語科目プログラム（オーストラリア カーティン大学）」と修士対象の「修士海外研究開発実践」を再開することに加え、学部B2、B3を対象としたメキシコ派遣プログラムも実施する。</p>	教育戦略本部英語教育ワーキング	令和6年3月	<p>対応計画にも挙げたとおり、学部においては、海外実務訓練、B2・B3対象の「海外研修英語科目プログラム（カーティン大学）」、B2・B3を対象としたメキシコ派遣プログラムを、修士課程では、大学院海外派遣プログラム、修士海外研究開発実践等のリサーチ・インターンシップを再開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学部：カーティン大学語学研修 参加者5人、メキシコ（モンテレイ）派遣プログラム参加者15人、海外実務訓練 参加者31人 計51人 ●修士：海外リサーチ・インターンシップ等 参加者22人、修士海外研究開発実践 参加者5人 計27人 <p>以上のとおりの実績となり、令和5年度の目標値の学部50人以上、修士10人以上を達成した。</p>
令和5年6月	<p>令和4年度の計画【AP4-(4)-1】について、定量的な目標値に達していないことから「I：達成水準を満たしていない」判定となったため、アクションプランの達成に向けて改善が必要である。</p> <p>【AP4-(4)-1】スーパーグローバル大学創成支援事業を通じてGTPオフィスを活用し、海外研究機関や企業との協働教育・研究を推進することで、国際共同研究件数の増加を図る。 R4目標値：累計2件以上 R4実績値：累計1件</p>	令和4年度の計画に係る中期目標・中期計画進捗状況に関する自己評価	<p>令和5年5月に新規の国際共同研究契約1件が締結され、令和4年度目標値（累計2件）を達成した。この他に、新規の国際共同研究契約3件の締結に向け、現在相手先の海外大学や企業と契約書内容等を協議している。新規案件は令和5年度中には契約締結となる見通しで、令和5年度目標値（累計4件）の達成が見込まれる。</p> <p>また、今年度中に開催予定のNaDeC主催「Matching HUB Nagaoka2023」、「産業×UNAI（国連）グローバルフォーラム」を通じて、本学のGTPネットワークを活用した活動状況を企業等へ紹介し、国際共同研究の更なる件数増加を図る。</p>	グローバル産学官融合キャンパス構築運営委員会	令和6年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・GTPオフィスを通じて本学の国際産学連携活動を紹介した。 ・Matching HUB Nagaoka 2023において、本学がGTPオフィスを通じて実施した企業支援等の活動事例を紹介するブースを出展し、参加者と今後の国際産学連携への発展に向けた情報交換を行った。 ・「共創による革新：産業×UNAIグローバルフォーラム」を開催し、UNAIハブ大学と共同研究を行う海外企業等の事例紹介を行った。 <p>このような取組等により以下の契約件数となり、令和5年度目標値の累計4件以上を達成した。</p> <p><国際共同研究件数> ○令和4年度以降の新規契約締結件数：4件（内訳）令和4年度新規契約締結件数：1件 令和5年度新規契約締結件数：3件</p>

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施組織	対応完了年月	具体的な進捗・改善状況
確認年月	内容	確認した組織・取組（根拠）				
令和5年7月	近年、旧帝大や地方国立大学では高専生の勤勉さ・優秀さを再認識し、彼らの獲得に向け精力的な広報活動を行い優秀な学生を獲得している。本学はこの影響を受け、高専からの志願者も減少傾向にある。また、学生の質という面では若干、落ちてきている感があるように見受けられる。これに加え第1学年志願者においても年々、減少傾向にあるため、広報活動や情報発信の更なる強化を図り、これまでになかった戦略・手法による抜本的な対策で志願者の減少を食い止め、優秀な学生確保のための新たな仕組みにより活動を行っていくことが急務となっている。	執行部における自己点検	広報担当副学長、入試担当副学長、高専連携室長、高大連携室長及び関係事務局を構成員とした「学生獲得に向けた広報戦略タスクフォース」を設置し、志願者を増加させるための広報戦略の策定、情報発信・広報活動の強化とそのため組織体制の強化・改善などについて検討し、執行部に答申する。	学生獲得に向けた広報戦略タスクフォース	令和6年3月	<p>学生獲得に向けた広報戦略タスクフォースにおいて検討した結果を以下のとおり執行部に答申した。</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで各関係部署等において行っていた広報活動について組織体制を見直し、広報に関する情報を集約し学内の広報活動に関する司令塔としての役割、外部との窓口として機能させる。 オープンキャンパス等の来学者などの本学のステークホルダーに対する新たな広報ツールとしてアプリ等を導入し本学の知名度の向上につなげる。 対面型オープンキャンパスに加えてメタバース等を使用したオンラインオープンキャンパスやオンライン大学説明会等開催する。 新潟県内高校への個別訪問を継続すると共に新潟県内高校の進路指導教員等が来学した機会を利用する等、本学の説明や意見交換の機会を増加させる。 長岡市、4大学1高専との広報連携の検討を進める。